



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東証一部
 コード番号 3606 URL <http://www.renown.com>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中村 実
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画広報担当部長 (氏名)伊東 甲二 TEL (03) 5496 - 8485
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	78,679	△ 7.0	△ 4,409	-	△ 4,193	-	△ 4,057	-
19年8月中間期	84,620	2.4	△ 2,075	-	△ 1,939	-	△ 3,099	-
20年2月期	175,613	△ 0.4	△ 2,142	-	△ 2,121	-	△ 8,087	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△ 85	38	-	-
19年8月中間期	△ 65	21	-	-
20年2月期	△ 170	15	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △ 65百万円 19年8月中間期 114百万円 20年2月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	107,048	48,469	35.8	806	72			
19年8月中間期	118,232	59,541	41.9	1,041	32			
20年2月期	112,192	52,994	38.2	902	43			

(参考) 自己資本 20年8月中間期 38,315百万円 19年8月中間期 49,497百万円 20年2月期 42,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	△ 720	△ 409	△ 351	23,250				
19年8月中間期	△ 117	△ 1,379	△ 300	29,188				
20年2月期	△ 3,458	△ 1,291	△ 1,068	24,951				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
21年2月期	0	00	0	00	-	-	-	-	-	-
21年2月期(予想)	-	-	-	-	0	00	0	00	0	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	164,000	△ 6.6	△ 4,500	-	△ 4,500	-	△ 7,000	-	△ 147	32

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年8月中間期 47,614,501株 19年8月中間期 47,614,501株 20年2月期 47,614,501株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 118,909株 19年8月中間期 81,353株 20年2月期 87,357株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,893	△ 8.5	△ 3,093	-	△ 2,768	-	△ 2,384	-
19年8月中間期	42,489	0.9	△ 1,447	-	△ 1,378	-	△ 1,166	-
20年2月期	89,768	△ 2.9	△ 1,745	-	△ 1,673	-	△ 8,744	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△ 50	19
19年8月中間期	△ 24	54
20年2月期	△ 183	96

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	77,624		23,587		30.4	496	63	
19年8月中間期	87,161		33,953		39.0	714	32	
20年2月期	81,461		25,840		31.7	543	69	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 23,587百万円 19年8月中間期 33,953百万円 20年2月期 25,840百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,500	△ 9.2	△ 3,600	-	△ 3,400	-	△ 4,700	-	△ 98	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の概況

当上半期の日本経済におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済混乱の影響を受け、企業収益の悪化や設備投資にも減速感が見られ、個人消費については、原油高によるガソリン価格の高騰などもあり、総じて低調に推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより、百貨店を中心に春夏物衣料販売が低迷する等、アパレル消費には大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS、直営店を含めた全ての流通チャンネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。

レナウンの単体売上高は、「カナーリ」、「ケント&カーウェン」、「トクコ・プルミエヴォール」、「ア プライマリー」、「アーノルドパーマータイムレス」など好調に推移したブランドはあったものの、「ダーバン」、「アクアスキュータム」、「インターメッツォ」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」等の基幹ブランドが低調に推移したことに加え、その他カジュアルブランド、ヤング・キャリアブランドも低調に推移したことで当初予想は未達となりました。また、国内事業子会社やアクアスキュータムロンドンも、総じて個人消費低迷の影響をうけ、当初予想を下回りました。このような状況により、連結売上高も当初予想は未達となりました。

この結果、当社における当中間連結会計期間の売上高は 786 億 7 千 9 百万円（前年同期比 7.0%減）、経常損失 41 億 9 千 3 百万円（前年同期は 19 億 3 千 9 百万円の経常損失）、中間純損失 40 億 5 千 7 百万円（前年同期は 30 億 9 千 9 百万円の純損失）となりました。

また、単体におきましては、売上高 388 億 9 千 3 百万円（前年同期比 8.5%減）、経常損失 27 億 6 千 8 百万円（前年同期は 13 億 7 千 8 百万円の経常損失）、中間純損失 23 億 8 千 4 百万円（前年同期は 11 億 6 千 6 百万円の純損失）となりました。

②通期の見通し

下半期につきましては、米国金融不安による世界同時株安などから消費動向は一段と冷え込むことが予想され厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、不採算 16 ブランドの廃止、事業所集約を含めた資産有効活用などの事業構造改革を下半期中に完了し、今後の経営基盤強化へ向けた施策を実行してまいります。加えて雇用調整を下半期中に実施する

ため、特別退職加算金等として 18 億円を特別損失として計上いたします。

平成 21 年 2 月期の当社の連結ベースの業績につきましては、売上高 1,640 億円（当初予想は 1,690 億円）、経常損失 45 億円（当初予想は 15 億円の損失）、当期純損失 70 億円（当初予想は 29 億円の損失）を予想しております。

また、単体においては、売上高 815 億円（当初予想は 850 億円）、経常損失 34 億円（当初予想は 19 億円の損失）、当期純損失 47 億円（当初予想は 19 億円の損失）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が 7 億 2 千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が 4 億 9 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が 3 億 5 千 1 百万円となり、期首に比べて 17 億 1 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 33 億 6 千 7 百万円を計上したものの売上債権の減少及び法人税等の支払等により、7 億 2 千万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動におけるキャッシュ・フローは、貸付による支出等により、4 億 9 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動におけるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、3 億 5 千 1 百万円の減少となりました。

2. 企業集団の状況

(株) レナウン

衣服等繊維製品

- ※ (株) REDUインターフェイス
- ※ (株) アニヤ・ハインドマーチジャパン
- ※ (株) レナウンインクス
- ※ (株) ローゼ
- ※ (株) 宮之城レナウン
- ※ (株) アズール
- ※ ブレードプレー (株)
- ☆ レナウンジャーチ (株)
- ☆ (株) レナウンユニフォーム
- ※ (株) ダーバン宮崎ソーイング
- ※ (株) ダーバン鹿児島ソーイング
- ☆ 東洋ソーイング (株)
- ※ (株) レリアン
- ※ (株) アバン
- ※ (株) インヴィテーション
- ※ (株) プロシード
- ※ アクアスキュータム グループ PLC.
- ※ レナウンホンコン
- ※ レナウンシンガポール
- ※ 上海レナウン
- ※ 南通レナウン
- ☆ 上海華鐘レナウン
- ★ ポールベネットホンコン
- ※ I. D. D. イタリア
- ※ 台北レリアン

衣服等繊維製品関連

- ※ (株) REDUロジスティクス
- ※ (株) レナウンアパレル科学研究所
- ※ (株) アキコオガワデザインスタジオ
- ※ レナウンアメリカ
- ☆ ファッションスイート

その他

- ※ (株) レナウンハートフルサポート
- ※ (株) レナウンエージェンシー
- ※ (株) ディレク
- ※ レナウンエンタープライズ
- ※ (株) アーデン

(注)

1. ※は連結子会社であります。
2. ☆は持分法適用関連会社であります。
3. ★は持分法非適用非連結子会社であります。
4. アクアスキュータム グループ PLC.
(Aquascutum Group PLC.) は持株会社であり、
全21社で構成されております。

3. 経営方針

当社グループは、メンズ・レディス等の総合ファッション企業として、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「新しさへ立ち向かうチャレンジ精神を常に持ち続け、ファッションを通じてお客様の新鮮で心豊かなライフスタイル創造に貢献する『感性創造企業』を目指していきます。」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「磐石な収益基盤の確立」「経営管理体制の更なる改善と強化」を経営の基本ビジョンとし、これを達成すべく抜本的な事業構造の改革を進めております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「(2)中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の課題としております。

具体的には、磐石な収益基盤を確立するために経営資源を基幹 8 ブランドに集中し収益力の向上を目指します。不採算ブランドの廃止、雇用調整、事業所の集約、グループ会社の見直しなどによりコスト構造を大幅に改善してまいります。集中させた人員・ブランドの成長性を確立するため、ブランドごとの意思決定の迅速化および機動力を高めることで利益率の向上を図ります。

加えて、ライフスタイル、マーケットの多様化に対応すべく、徹底したマーケティングマネジメントを実践し、ブランドポートフォリオを今一度見直すとともに、将来の成長に向け長期的視点に立った新規ブランド、チャネル戦略を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		29,323		23,652		△ 5,671	25,217	
受取手形及び売掛金		17,709		17,124		△ 585	19,728	
有価証券		200		203		2	201	
たな卸資産		24,181		23,763		△ 417	22,823	
その他		7,146		6,309		△ 836	6,748	
貸倒引当金		△ 1,609		△ 1,346		263	△ 1,719	
流動資産合計		76,952	65.1	69,706	65.1	△ 7,245	73,000	65.1
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	9,971		8,693		△ 1,277	9,109	
土地	※2	10,302		10,240		△ 61	10,240	
その他		2,569		2,212		△ 356	2,273	
有形固定資産合計		22,843		21,147		△ 1,696	21,623	
無形固定資産								
のれん		452		336		△ 115	394	
その他		1,910		1,820		△ 89	1,876	
無形固定資産合計		2,362		2,157		△ 205	2,271	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	6,908		5,253		△ 1,654	6,183	
その他		9,662		9,117		△ 544	9,448	
貸倒引当金		△ 497		△ 334		163	△ 335	
投資その他の資産合計		16,073		14,037		△ 2,036	15,296	
固定資産合計		41,279	34.9	37,342	34.9	△ 3,937	39,191	34.9
資産合計		118,232	100.0	107,048	100.0	△ 11,183	112,192	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		18,137		17,323		△ 813	17,463	
短期借入金	※2	1,574		11,618		10,044	1,718	
1年以内返済予定 長期借入金	※2	14,145		1,815		△ 12,330	11,894	
未払費用		6,299		6,309		9	5,620	
返品調整引当金		1,479		1,304		△ 175	1,482	
賞与引当金		823		718		△ 104	543	
構造改革費用引当金		—		955		955	2,563	
その他		2,294		2,011		△ 282	2,830	
流動負債合計		44,754	37.9	42,057	39.3	△ 2,696	44,115	39.3
II 固定負債								
長期借入金	※2	3,443		4,682		1,239	4,787	
退職給付引当金		8,629		8,865		235	8,682	
役員退職慰労引当金		754		518		△ 236	814	
構造改革費用引当金		—		1,750		1,750	—	
その他		1,108		706		△ 402	797	
固定負債合計		13,936	11.7	16,522	15.4	2,585	15,081	13.5
負債合計		58,690	49.6	58,579	54.7	△ 111	59,197	52.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		15,005		15,005		—	15,005	
資本剰余金		19,514		19,514		—	19,514	
利益剰余金		14,518		5,469		△ 9,049	9,530	
自己株式		△ 105		△ 120		△ 14	△ 110	
株主資本合計		48,932	41.4	39,868	37.3	△ 9,063	43,939	39.2
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		169		△ 604		△ 773	△ 297	
繰延ヘッジ損益		△ 6		5		12	△ 298	
為替換算調整勘定		402		△ 953		△ 1,356	△ 453	
評価・換算差額等合計		564	0.5	△ 1,552	△ 1.5	△ 2,117	△ 1,049	△ 1.0
III 少数株主持分		10,044	8.5	10,153	9.5	108	10,104	9.0
純資産合計		59,541	50.4	48,469	45.3	△ 11,072	52,994	47.2
負債純資産合計		118,232	100.0	107,048	100.0	△ 11,183	112,192	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)				
I 売上高	※1		84,620	100.0		78,679	100.0	△ 5,940		175,613	100.0	
II 売上原価			47,736	56.4		45,658	58.0	△ 2,077		99,537	56.7	
売上総利益			36,884	43.6		33,020	42.0	△ 3,863		76,075	43.3	
III 販売費及び一般管理費			38,959	46.1		37,430	47.6	△ 1,529		78,218	44.5	
営業損失			2,075	△ 2.5		4,409	△ 5.6	△ 2,334		2,142	△ 1.2	
IV 営業外収益												
受取利息			170			80				332		
受取配当金			152			280				180		
受取地代及び家賃			227			366				486		
持分法による投資利益			114			—				2		
その他		243	909	1.1	202	930	1.2	20	400	1,401	0.8	
V 営業外費用												
支払利息		316			296				630			
固定資産除却損		91			67				227			
退職給付費用		170			186				256			
持分法による投資損失		—			65				—			
その他		195	773	0.9	99	714	0.9	△ 58	266	1,380	0.8	
経常損失			1,939	△ 2.3		4,193	△ 5.3	△ 2,254		2,121	△ 1.2	
VI 特別利益												
固定資産売却益		164			318				2,290			
投資有価証券売却益		39			—				390			
関係会社株式売却益		—			163				—			
構造改革費用戻入益		—			606				—			
役員退職慰労引当金戻入益		—	203	0.2	60	1,149	1.4	945	—	2,680	1.5	
VII 特別損失												
減損損失	※2	—			13				1,019			
投資有価証券評価損		—			212				—			
関係会社株式売却損		—			7				—			
貸倒引当金繰入		148			—				776			
構造改革費用	※3	—			—				4,617			
その他		56	205	0.2	89	322	0.4	117	169	6,583	3.7	
税金等調整前 中間(当期)純損失			1,940	△ 2.3		3,367	△ 4.3	△ 1,426		6,024	△ 3.4	
法人税、住民税及び事業税		755			457				1,420			
法人税等調整額		30	786	0.9	20	478	0.6	△ 307	23	1,444	0.8	
少数株主利益			373	0.5		210	0.3	△ 162		619	0.4	
中間(当期)純損失			3,099	△ 3.7		4,057	△ 5.2	△ 957		8,087	△ 4.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248
中間連結会計期間中の変動額											
資本剰余金から利益剰余金への振替		△ 15,923	15,923		—						—
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
中間純損失(△)			△ 3,099		△ 3,099						△ 3,099
在外関係会社(前期)に係る 剰余金調整額			527		527			△ 527	△ 527		—
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 33		△ 33						△ 33
自己株式の取得				△ 10	△ 10						△ 10
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△ 422	48	555	181	256	438
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	△ 15,923	13,316	△ 10	△ 2,616	△ 422	48	27	△ 346	256	△ 2,706
平成19年8月31日 残高(百万円)	15,005	19,514	14,518	△ 105	48,932	169	△ 6	402	564	10,044	59,541

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△ 110	43,939	△ 297	△ 298	△ 453	△ 1,049	10,104	52,994
中間連結会計期間中の変動額											
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
中間純損失(△)			△ 4,057		△ 4,057						△ 4,057
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 3		△ 3						△ 3
自己株式の取得				△ 9	△ 9						△ 9
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△ 306	303	△ 500	△ 503	48	△ 454
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	△ 4,061	△ 9	△ 4,071	△ 306	303	△ 500	△ 503	48	△ 4,525
平成20年8月31日 残高(百万円)	15,005	19,514	5,469	△ 120	39,868	△ 604	5	△ 953	△ 1,552	10,153	48,469

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△ 95	51,549	591	△ 55	374	910	9,788	62,248
連結会計年度中の変動額											
資本剰余金から利益剰余金への振替		△ 15,923	15,923		—						—
役員賞与			△ 0		△ 0						△ 0
当期純損失(△)			△ 8,087		△ 8,087						△ 8,087
在外関係会社(前期)に係る 剰余金調整額			527		527			△ 527	△ 527		—
連結範囲の変更に伴う減少高			△ 33		△ 33						△ 33
自己株式の取得				△ 15	△ 15						△ 15
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						△ 889	△ 243	△ 300	△ 1,432	316	△ 1,116
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	△ 15,923	8,328	△ 15	△ 7,609	△ 889	△ 243	△ 828	△ 1,960	316	△ 9,253
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	19,514	9,530	△ 110	43,939	△ 297	△ 298	△ 453	△ 1,049	10,104	52,994

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 1,940	△ 3,367	△ 6,024
減価償却費		1,322	1,339	2,953
減損損失		—	13	1,019
貸倒引当金の増減額		1,101	△ 347	1,054
受取利息及び受取配当金		△ 323	△ 360	△ 512
支払利息		316	296	630
固定資産売却益		△ 164	△ 318	△ 2,290
固定資産除却損		91	67	227
投資有価証券売却益		△ 39	—	△ 390
投資有価証券評価損		—	212	—
関係会社株式売却益		—	△ 163	—
関係会社株式売却損		—	7	—
賞与引当金の増減額		189	175	△ 90
構造改革費用引当金の増減額		—	142	2,563
退職給付引当金の増減額		△ 15	208	59
売上債権の増減額		2,046	2,944	△ 112
たな卸資産の増減額		△ 1,384	△ 1,221	△ 165
仕入債務の増減額		350	△ 50	△ 667
その他流動資産の増減額		131	128	321
その他流動負債の増減額		△ 1,074	△ 119	△ 739
持分法による投資損益		△ 114	65	△ 2
その他		718	252	961
小計		1,211	△ 97	△ 1,204
利息及び配当金の受取額		411	378	594
利息の支払額		△ 316	△ 296	△ 630
法人税等の支払額		△ 1,423	△ 705	△ 2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 117	△ 720	△ 3,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△ 216	△ 146	△ 370
定期預金満期到来による収入		33	74	56
有形固定資産の取得による支出		△ 1,152	△ 627	△ 2,391
有形固定資産の売却による収入		302	—	1,243
無形固定資産の取得による支出		—	—	△ 532
無形固定資産の売却による収入		—	324	1,251
投資有価証券の取得による支出		△ 20	△ 3	△ 20
投資有価証券の売却による収入		866	0	858
子会社株式の取得による支出		△ 3	△ 3	△ 39
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		—	214	—
貸付による支出		△ 1,329	△ 229	△ 1,852
貸付金の回収による収入		291	202	460
その他		△ 150	△ 213	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,379	△ 409	△ 1,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△ 996	9,899	△ 827
長期借入れによる収入		1,464	238	4,755
長期借入金の返済による支出		△ 702	△ 10,421	△ 4,926
新規連結子会社設立に伴う少数 株主からの払込による収入		3	—	3
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 9	△ 15
少数株主への配当金の支払額		△ 59	△ 58	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 300	△ 351	△ 1,068
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		186	△ 219	△ 29
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,610	△ 1,701	△ 5,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,781	24,951	30,781
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		17	—	17
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	29,188	23,250	24,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49 社

主要な連結子会社の名称

(株)レリアン

当中間連結会計期間において、Kent&Curwen Ltd. の株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、Kent&Curwen Ltd. の売却時までの損益については連結に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Paul Bennet (HK) Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5 社

主要な会社等の名称

東洋ソーイング(株)

当中間連結会計期間において、(株)フレンチコネクションジャパンの株式を全部売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、(株)フレンチコネクションジャパンの当期純損益については持分相当額を認識しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Paul Bennet (HK) Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社 10 社及び海外子会社 29 社の中間決算日は、6 月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②返品調整引当金 中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ④構造改革費用引当金 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上してはいましたが、平成 20 年 5 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引）

b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

毎中間連結会計期間末（連結会計年度末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
(中間連結貸借対照表関係)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額	28,196	29,492	28,970
※2 担保に供している資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	4,126	4,542	4,065
土地	6,590	7,066	6,557
投資有価証券	446	239	336
(2) 上記に対する債務			
銀行借入金	16,974	16,320	16,492
3 偶発債務			
保証債務	431	280	345

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																		
(中間連結損益計算書関係)																																																																					
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。																																																																					
宣伝費	3,500	3,329	7,305																																																																		
従業員給料	15,650	15,749	31,081																																																																		
福利厚生費	3,397	3,236	6,718																																																																		
※2 減損損失																																																																					
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 1件	店舗	建物	13	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2件 その他 1件</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>東京都 77件 その他 207件</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 2件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産	111	東京都 77件 その他 207件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	908																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
埼玉県 1件	店舗	建物	13																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																		
東京都 2件 その他 1件	事業所	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース資産	111																																																																		
東京都 77件 その他 207件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	908																																																																		
(2) 減損損失の認識に至った経緯		継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。																																																																		
(3) 資産のグルーピングの方法		継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。	同 左																																																																		
(4) 回収可能価額の算定方法		貸与資産等については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	同 左																																																																		
※3 構造改革費用			構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。																																																																		
(中間連結株主資本等変動計算書関係)																																																																					
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:株)	(単位:株)	(単位:株)																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>70,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>10,786</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>81,353</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567		当中間連結会計期間増加株式数	—	10,786		当中間連結会計期間減少株式数	—	—		当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	81,353		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>87,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>31,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>118,909</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	87,357		当中間連結会計期間増加株式数	—	31,552		当中間連結会計期間減少株式数	—	—		当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	118,909		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th rowspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>70,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>16,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>47,614,501</td> <td>87,357</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類		自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567		当連結会計年度増加株式数	—	16,790		当連結会計年度減少株式数	—	—		当連結会計年度末株式数	47,614,501	87,357	
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																		
	普通株式	普通株式																																																																			
前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567																																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	10,786																																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																																			
当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	81,353																																																																			
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																		
	普通株式	普通株式																																																																			
前連結会計年度末株式数	47,614,501	87,357																																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	31,552																																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																																			
当中間連結会計期間末株式数	47,614,501	118,909																																																																			
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																																																		
	普通株式	普通株式																																																																			
前連結会計年度末株式数	47,614,501	70,567																																																																			
当連結会計年度増加株式数	—	16,790																																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																																			
当連結会計年度末株式数	47,614,501	87,357																																																																			
	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。																																																																		
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																																																					
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	29,323 △ 135 29,188	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物																																																																		
		23,652 △ 401 23,250	25,217 △ 266 24,951																																																																		

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,227	5,017	2,790
小 計	2,227	5,017	2,790
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	394	285	△ 108
小 計	394	285	△ 108
合 計	2,622	5,303	2,681

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	383
非上場外国債券	200

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		
	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,300	2,486	1,186
小 計	1,300	2,486	1,186
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,107	1,032	△ 75
小 計	1,107	1,032	△ 75
合 計	2,407	3,519	1,111

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,491
非上場外国債券	203

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,889	3,694	1,804
小 計	1,889	3,694	1,804
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	721	519	△ 202
小 計	721	519	△ 202
合 計	2,611	4,213	1,601

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,693
非上場外国債券	201

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額	1,041円32銭	806円72銭	902円43銭
1株当たり中間(当期)純損失	65円21銭	85円38銭	170円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	3,099百万円	4,057百万円	8,087百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	3,099百万円	4,057百万円	8,087百万円
普通株式の期中平均株式数	47,539,053株	47,514,979株	47,534,703株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		8,500		7,287		△ 1,212	8,751		
受取手形		1,181		1,247		66	1,447		
売掛金		10,007		9,802		△ 204	10,769		
たな卸資産		15,011		13,341		△ 1,670	13,380		
短期貸付金		4,447		4,761		313	4,788		
その他		2,642		2,530		△ 111	2,706		
貸倒引当金		△ 1,786		△ 2,340		△ 554	△ 2,572		
流動資産合計			40,003	45.9		△ 3,372		39,271	48.2
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	※1	5,237		4,285		△ 951	4,467		
構築物	※2	75		65		△ 9	69		
機械装置		49		37		△ 11	37		
車両運搬具		0		0		△ 0	0		
工具器具備品		1,130		788		△ 342	789		
土地	※2	6,284		6,255		△ 29	6,255		
有形固定資産合計		12,777		11,432		△ 1,344	11,619		
無形固定資産									
のれん		249		191		△ 57	220		
商標権		209		197		△ 12	204		
ソフトウェア		37		23		△ 14	30		
その他		134		134		△ 0	134		
無形固定資産合計		631		546		△ 84	589		
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	2,874		3,247		373	3,759		
関係会社株式	※2	26,459		21,874		△ 4,585	22,170		
出資金		18		18		—	18		
関係会社出資金		678		602		△ 76	602		
長期貸付金		542		517		△ 25	512		
その他		3,591		3,165		△ 426	3,329		
貸倒引当金		△ 416		△ 411		5	△ 412		
投資その他の資産合計		33,749		29,013		△ 4,735	29,980		
固定資産合計			47,158	54.1		△ 6,164		42,190	51.8
資産合計			87,161	100.0		△ 9,537		81,461	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		比較 増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		5,263		4,887		△ 376	4,936		
買掛金		4,486		3,809		△ 676	4,373		
短期借入金	※2	—		10,324		10,324	400		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	14,036		1,760		△ 12,276	11,750		
未払費用		2,977		3,336		358	3,131		
未払法人税等		239		176		△ 63	218		
未払消費税等	※4	78		151		72	49		
繰延税金負債		—		12		12	—		
返品調整引当金		1,313		1,138		△ 175	1,298		
賞与引当金		157		97		△ 59	150		
構造改革費用引当金		—		955		955	2,563		
その他		1,997		2,016		18	2,705		
流動負債合計			30,549	35.0		△ 1,884		31,577	38.8
II 固定負債									
長期借入金	※2	18,255		19,382		1,127	19,705		
繰延税金負債		299		15		△ 283	133		
退職給付引当金		3,602		3,790		188	3,666		
役員退職慰労引当金		180		75		△ 104	210		
構造改革費用引当金		—		1,750		1,750	—		
その他		320		357		37	328		
固定負債合計			22,658	26.0		2,713		24,044	29.5
負債合計			53,207	61.0		828		55,621	68.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金			15,005			—		15,005	
資本剰余金									
資本準備金			3,751			—	3,751		
その他資本剰余金			16,040			—	16,040		
資本剰余金合計			19,791			—	19,791		
利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金			△ 1,166			△ 9,962	△ 8,744		
利益剰余金合計			△ 1,166			△ 9,962	△ 8,744		
自己株式			△ 105			△ 14	△ 110		
株主資本合計			33,524	38.5		△ 9,977	25,942		31.8
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金			435			△ 419	194		
繰延ヘッジ損益			△ 6			31	△ 296		
評価・換算差額等合計			429	0.5		△ 388	△ 102		△ 0.1
純資産合計			33,953	39.0		△ 10,365	25,840		31.7
負債純資産合計			87,161	100.0		△ 9,537	81,461		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高		42,489	100.0	38,893	100.0	△ 3,595	89,768	100.0			
II 売上原価		22,919	53.9	22,115	56.9	△ 803	49,163	54.8			
売上総利益		19,570	46.1	16,777	43.1	△ 2,792	40,604	45.2			
III 販売費及び一般管理費		21,017	49.5	19,870	51.1	△ 1,146	42,349	47.1			
営業損失		1,447	△ 3.4	3,093	△ 8.0	△ 1,645	1,745	△ 1.9			
IV 営業外収益											
受取利息及び配当金		364		416			425				
その他		498	863	2.0	651	1,067	2.8	203	1,178	1,604	1.8
V 営業外費用											
支払利息		541		526			1,072				
その他		252	794	1.8	216	742	1.9	△ 51	459	1,532	1.8
経常損失			1,378	△ 3.2		2,768	△ 7.1	△ 1,390		1,673	△ 1.9
VI 特別利益											
固定資産売却益		—		318			2,137				
投資有価証券売却益		530		—			1,399				
関係会社株式売却益		—		11			—				
ゴルフ会員権売却益		—		—			3				
抱合せ株式消滅差益		357		—			357				
構造改革費用戻入益		—		606			—				
役員退職慰労引当金戻入益		—	887	2.1	60	997	2.5	109	—	3,898	4.3
VII 特別損失											
減損損失	※1	—		—			857				
投資有価証券評価損		—		210			—				
関係会社株式売却損		—		49			—				
関係会社株式等評価損		542		104			4,511				
貸倒引当金繰入		16		192			807				
構造改革費用	※2	—		—			4,617				
その他		91	650	1.5	32	589	1.5	△ 61	125	10,919	12.1
税引前中間(当期)純損失			1,141	△ 2.6		2,360	△ 6.1	△ 1,219		8,694	△ 9.7
法人税、住民税及び事業税			25	0.1		24	0.0	△ 1		50	0.0
中間(当期)純損失			1,166	△ 2.7		2,384	△ 6.1	△ 1,218		8,744	△ 9.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502
中間会計期間中の変動額												
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 15,923	△ 15,923	15,923	15,923		—				—
中間純損失(△)					△ 1,166	△ 1,166		△ 1,166				△ 1,166
自己株式の取得							△ 10	△ 10				△ 10
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△ 364	△ 6	△ 371	△ 371
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 15,923	△ 15,923	14,756	14,756	△ 10	△ 1,176	△ 364	△ 6	△ 371	△ 1,548
平成19年8月31日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 1,166	△ 1,166	△ 105	33,524	435	△ 6	429	33,953

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 8,744	△ 8,744	△ 110	25,942	194	△ 296	△ 102	25,840
中間会計期間中の変動額												
中間純損失(△)					△ 2,384	△ 2,384		△ 2,384				△ 2,384
自己株式の取得							△ 9	△ 9				△ 9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									△ 178	321	142	142
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 2,384	△ 2,384	△ 9	△ 2,394	△ 178	321	142	△ 2,252
平成20年8月31日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 11,129	△ 11,129	△ 120	23,547	16	24	40	23,587

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年2月28日 残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714	△ 15,923	△ 15,923	△ 95	34,701	800	—	800	35,502
事業年度中の変動額												
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 15,923	△ 15,923	15,923	15,923		—				—
当期純損失(△)					△ 8,744	△ 8,744		△ 8,744				△ 8,744
自己株式の取得							△ 15	△ 15				△ 15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 605	△ 296	△ 902	△ 902
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 15,923	△ 15,923	7,179	7,179	△ 15	△ 8,759	△ 605	△ 296	△ 902	△ 9,662
平成20年2月29日 残高(百万円)	15,005	3,751	16,040	19,791	△ 8,744	△ 8,744	△ 110	25,942	194	△ 296	△ 102	25,840

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主に先入先出法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

② その他

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

- (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (4) 構造改革費用引当金 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。
- また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 5 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
(中間貸借対照表関係)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額	16,678	16,553	16,254
※2 担保に供している資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	2,563	3,050	2,521
土地	4,816	5,325	4,816
投資有価証券	446	239	336
関係会社株式	1,533	1,541	1,537
(2) 上記に対応する債務			
銀行借入金	14,698	13,973	14,312
3 偶発債務			
保証債務	541	280	370
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	—

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)												
(中間損益計算書関係)															
※1 減損損失	—	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 67件 その他 183件</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>事務所</td> <td>工具器具備品</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 67件 その他 183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774	東京都 1件	事務所	工具器具備品	83
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
東京都 67件 その他 183件	店舗	建物、構築物、工具器具備品、長期前払費用、リース資産	774												
東京都 1件	事務所	工具器具備品	83												
(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額															
(2) 減損損失の認識に至った経緯															
(3) 資産のグルーピングの方法															
(4) 回収可能価額の算定方法															
※2 構造改革費用	—	—	<p>構造改革に係る損失で、構造改革費用引当金繰入額2,563百万円、商品評価損1,756百万円、返品調整引当金繰入額140百万円、臨時償却158百万円であります。</p>												
3 減価償却実施額															
有形固定資産	587	546	1,432												
無形固定資産	52	51	105												
計	640	597	1,537												
(中間株主資本等変動計算書関係)															
自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:株)	(単位:株)	(単位:株)												
自己株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式												
前事業年度末株式数	70,567	87,357	70,567												
当中間会計期間増加株式数	10,786	31,552	16,790												
当中間会計期間減少株式数	—	—	—												
当中間会計期間末株式数	81,353	118,909	87,357												
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。												

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額	714円32銭	496円63銭	543円69銭
1株当たり中間(当期)純損失	24円54銭	50円19銭	183円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、1株当たり中間純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失	1,166 百万円	2,384 百万円	8,744 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	1,166 百万円	2,384 百万円	8,744 百万円
普通株式の期中平均株式数	47,539,053 株	47,514,979 株	47,534,703 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。